

# 平成29年度事業計画

## (事業方針)

国では、昨秋に決定された「農業競争力強化プログラム」に基づき生産から流通、加工、消費まであらゆる面での構造改革を進め、更なる農業の競争力強化を実現するとしており、担い手への農地の集積・集約化をはじめ、戦略的輸出体制の整備、生産資材価格形成の仕組みの見直しなどを進めている。

また、県においても、新たな長期総合計画を策定し、収益性の高い農業の実現や優れた経営感覚・高い技術を持った担い手の育成などへの取組を強化したところである。

こうした中、当公社事業の柱でもある「農地中間管理事業」は4年目を迎え、過去3年間の活動経過や実績を評価反省するとともに、同事業の実績がさらに伸ばすための新たな仕組みづくりを進める必要がある。

そのためには、各農協単位に県内各地へ設置された「農地活用協議会」を中心に農業協同組合、市町、農業委員会等の関係機関との連携・協力を密にするとともに、新たに各市町に設置される農地利用最適化推進委員が活躍できる体制づくりを進める。

また、昨年度協定を締結した県農業法人協会を始めとする担い手組織等と連携した取組を加速させる。併せて、農地の売買を行う「農地中間管理機構の特例事業」も推進していく。

さらに、担い手育成に資する事業として、青年農業者等育成センターにおいては新規就農支援を推進する県等関係機関との連携を図りながら就農促進活動を推進し、経営感覚に優れた意欲溢れる農業者の育成確保を図る。

## 1. 運営

### (1) 理事会の開催

事業計画（実績）及び予算（決算）等について審議するため、通常理事会を開催するほか、必要に応じ臨時理事会を開催する。

### (2) 評議員会の開催

一般社団・財団法人法並びに定款に定める事項の審議をするため、定時評議員会を開催するほか、必要に応じ臨時評議員会を開催する。

### (3) 評価委員会の開催

客観的かつ中立公正な観点から、農地中間管理事業の実施状況を評価し、これに関し必要と認める意見を聴取するため開催する。

### (4) 監査会の開催

事業実績並びに収支決算関係について監査を受けるため開催する。

### (5) その他

必要に応じ、事業推進等に関し県当局等と連携し打ち合わせ会議を開催する。

## 2. 事業計画

### (1) 農地中間管理事業

離農又は経営規模縮小農家などから優良農地を借り入れて中間保有し、地域の担い手農家や新規就農者などにその農地を貸し付ける事業を実施する。

#### ア 農地等の借入れ

農 地 等		備 考
件 数	面 積	
件	ha	

600	200	果樹180件60ha（うち果樹農業好循環形成事業に伴う農地の借入7件:0.7ha） 田220件70ha 野菜・花200件70ha
-----	-----	---

### イ 農地等の貸付け

農地等		備 考
件数	面積	
600件	200ha	果樹180件60ha（うち果樹農業好循環形成事業に伴う農地の貸付7件:0.7ha） 田220件70ha 野菜・花200件70ha

### ウ 事業の推進活動

- ・重点地区の設定と農地の掘り起こし活動の推進
- ・農地中間管理事業のメリット周知
- ・農地活用協議会等関係機関との連携促進
- ・事務体制の改善
- ・果樹農業好循環形成事業、土地改良事業等関連事業の推進

### (2) 特例事業（売買事業）

離農又は経営規模縮小農家などから優良農地を買い入れて、地域の担い手農家や新規就農者などにその農地を売り渡す事業を実施する。

#### ア 農地等の買い入れ

農地等			備 考
件数	面積	価 格	
15件	2.5ha	50,000千円	

#### イ 農地等の売渡し

農地等			備 考
件数	面積	価 格	
20件	4.8ha	64,560千円	H28年度からの持ち越し 5件、2.3ha 14,560千円

### (3) 農地売買等事業（旧農地保有合理化事業）

旧農地保有合理化事業を通じて、規模縮小農家から借り上げ、担い手農家に集約化して貸し付けている農地の終期管理を行う。

#### ア 農地等の借入れ（終期管理）

農地等	備 考

件数	面積	
3件	0.9 ha	H28年度からの継続分

イ 農地等の貸付け（終期管理）

農地等		備考
件数	面積	
2件	0.9 ha	H28年度からの継続分

(4) 青年農業者等就農支援事業

ア 就農支援資金の貸付け等

就農計画認定者（平成26年9月までに県知事の認定を受けた者）に対し、経営開始に必要な施設等の資金を無利子で貸付けるとともに、これまで貸付けた資金の回収を行う。

融資枠 9,300千円

約定償還額 28,603千円 （貸付残高116,034千円）

イ 就農促進活動

- ・ 就農啓発、広報活動
- ・ 就農相談業務の実施
- ・ 青年農業者等が共同して行う農業技術の研究等に対する支援